



Sustainability Report 2023

サステナビリティ レポート



Sustainability Report 2023

 日本アビオニクス株式会社
www.avio.co.jp



目次

会社概要	3
トップメッセージ	4
マテリアリティ	6
・最重要課題	
■ サステナビリティ貢献製品	7
■ 人的資本の強化	10
・重要課題	
■ 環境マネジメント	12
■ コーポレート・ガバナンス強化	16
■ パートナシップ強化	18

編集方針

日本アビオニクスグループは、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に関して、経営理念や行動憲章に基づき、取り組んだ活動を環境CSRレポートとして毎年開示してまいりました。

また、サステナビリティの潮流や社会問題の動向を踏まえ、地球・社会の持続的発展と日本アビオニクスグループの持続的成長の両立が重要であることを再認識し、サステナビリティ委員会を設置して、活動を推進してまいりました。

この度、日本アビオニクスグループはサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定を機に、「サステナビリティレポート」を環境CSRレポートに変わって編集し、重要課題に関する活動を主軸に開示いたします。

なお、各マテリアリティの指標・目標・アクションプランにつきましては、現在策定中です。

次年度以降継続して毎年編集・発行するとともに、記載する内容をさらに充実させて、開示の透明性を高め、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいります。

対象範囲

日本アビオニクスグループ
 ・日本アビオニクス株式会社
 ・福島アビオニクス株式会社

対象期間

2022年度(2022年4月～2023年3月を対象期間としていますが、一部2023年度(2023年4月～2023年9月)の内容を含んでいます。

発行

2023年12月

本レポートに関する問合せ先

日本アビオニクス株式会社
 経営企画本部 経営企画部
 E-Mail : sitemaster@ml.avio.co.jp
 TEL : 045-287-0300
 URL : <https://www.avio.co.jp/>

会社概要

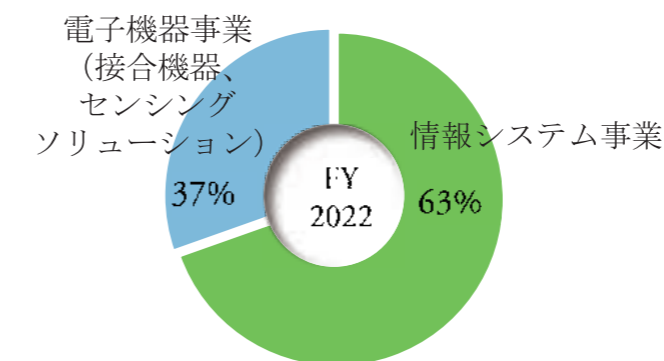
会社概要

商号 日本アビオニクス株式会社
 設立 1960(昭和35年)年4月
 本社所在地 横浜市都筑区池辺町4475番地
 代表者 代表取締役 執行役員社長 竹内 正人
 資本金 5,895百万円(2023年3月期)
 売上金 連結:17,754百万円(2023年3月期)
 従業員数 連結:657名(2023年3月31日現在)
 事業内容 情報システム、接合機器、赤外線機器の製造販売
 関係会社 福島アビオニクス株式会社(連結子会社)



本社外観▶

事業別売上比率



生産拠点

■横浜事業所



横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
 (※登記上の本店所在地)

●事業内容:
 情報システム製品(防衛装備品・システム)の開発・製造・検査
 電子機器ソリューションセンター

■新横浜事業所



横浜市都筑区池辺町4206番地

●事業内容:
 電子機器製品の開発・製造・検査

■福島アビオニクス株式会社(100%出資子会社)



福島県郡山市待池台一丁目20番地

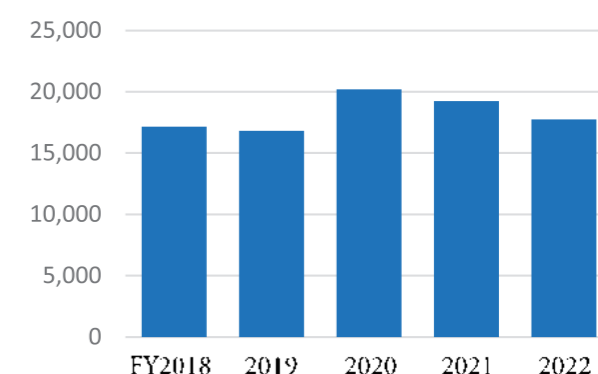
●事業内容:
 情報システム製品(ハイブリッドIC)の開発・製造・検査
 電子機器の製造

支店、営業所、駐在所

■中部支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号 ナカトウ丸の内ビル
 ■西日本支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル
 ■福岡営業所 福岡市博多区比恵町2番24 606号室
 ■タイ駐在員事務所 Level 2, Summer Point Building 7, Sukhumvit 69 Road Phrakhanong Nua, Wattana, Bangkok, Thailand 10110

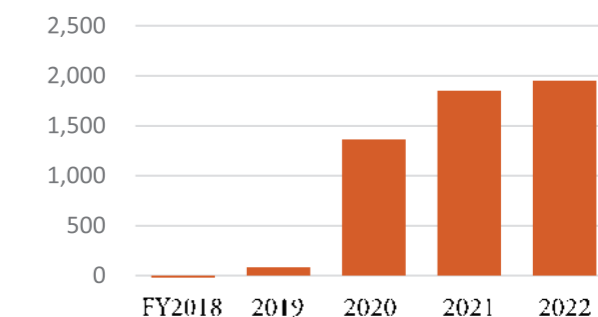
売上高

単位:百万円



営業利益

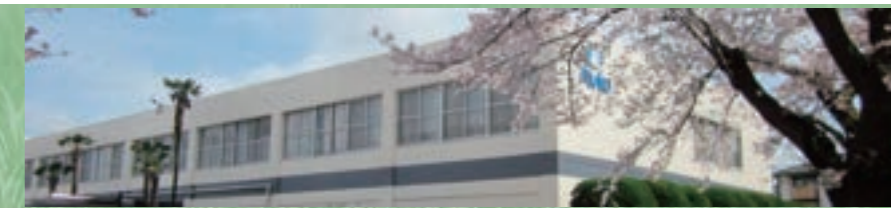
単位:百万円



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



日本アビオニクスは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています



顧客価値経営の促進と、「人財」パフォーマンスの最大化で持続的社会的実現に貢献するとともに、更なる成長へ



2019年に私が社長に就任し、最初に手掛けたのが従業員の意識改革です。「人財」はかけがえのない宝であり、会社成長には不可欠との認識のもと、行動指針「5+1C」を策定しました。

これは、経営方針である「顧客価値経営」を推進するために、従業員の行動のあるべき姿を示したもので、会社方針やベクトルを腹落ちさせ、全社一丸となってプロセス改革等に取り組み、事業基盤を強化する原動力になりました。

その結果、中期経営計画のSTEP1 (FY2019～2021)において、業績を大幅に改善し、3期連続で増益を達成いたしました。

STEP2 (FY2022～2024)は、STEP1で築いた事業基盤をベースに「経営基盤強化」と「成長戦略推進」を掲げ、顧客価値提案力の向上と人的資本の強化を推進するとともに、STEP3の更なる成長に向けた準備期間と位置付けています。

顧客価値提案力の向上は、「技術力」、「営業力」、「ものづくり力」の3つの力を強化し、その融合を進めることで、お客様にとって魅力ある製品を提供していきます。

人的資本の強化は、「ダイバーシティ&インクルージョン」、「ウェルビーイング」、「DX」を推進することで、組織力を向上し、アウトプットを最大化していきます。

なお、FY2022においても増益を達成し、4期連続増益となりました。

Avioグループ行動指針 5+1C



中期経営計画



顧客価値経営を推進し、企業価値を高め、社員が誇れる会社に成長するとともに持続的社会的実現に貢献する

経営理念

日本アビオニクスは、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術により、お客様のために新しい価値を創造し、安全で豊かな社会の実現に貢献します。

しかしながら、昨今の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動正常化と景気の緩やかな持ち直しの動きがあるものの、長期化しているウクライナ問題など世界情勢不安の影響によるエネルギー・原材料などの価格上昇や供給不安、中国を中心とした海外経済の停滞、円安の進行など、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社は着実に力をつけてきており、STEP3においても市況の大きな変化を機会と捉えたアグレッシブな計画を策定し、遂行してまいります。

また、計画の前倒しも視野に入れ、更なる成長を目指すとともに、持続的社会的実現に貢献して皆様のご期待に応えてまいります。

代表取締役 執行役員社長

竹内 正人

中計STEP2 重点施策①

■ 顧客価値提案力の向上

技術革新に伴うビジネスモデルの変化に順応し、「技術力」、「ものづくり力」、「営業力」を強化。それらの融合を促進することにより、顧客価値提案力を向上し、競争力を強化してアウトプットを最大化します。

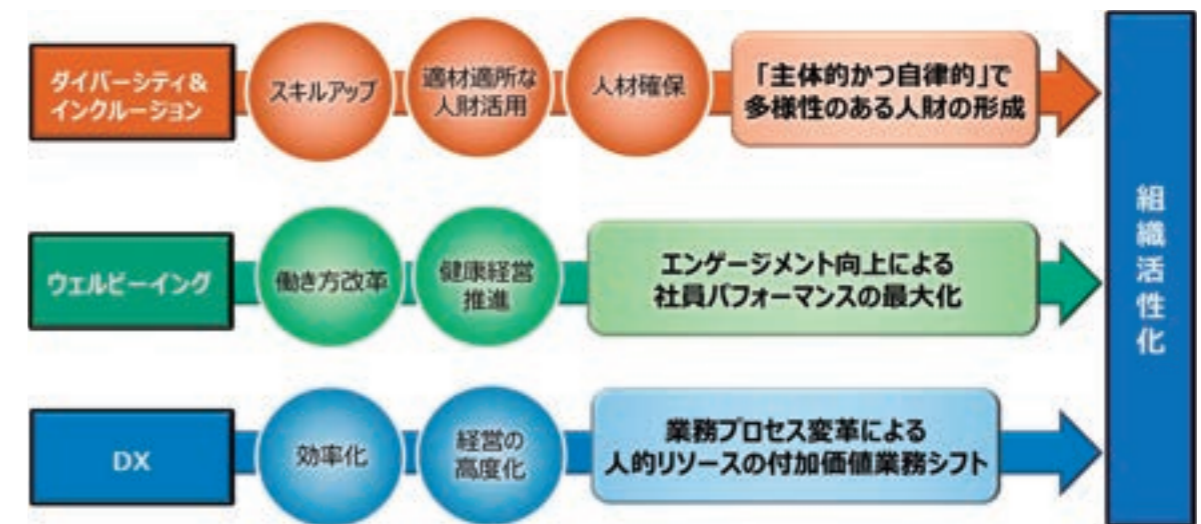


より良い製品をお客様に

中計STEP2 重点施策②

■ 人的資本の強化

「ダイバーシティ&インクルージョン」、「ウェルビーイング」、「DX」の推進により組織を活性化し、競争力を強化してアウトプットを最大化します。



Avioグループのサステナビリティに関する考え方

日本アビオニクスグループ(以下Avioグループ)は、経営理念に基づいた行動規範・行動指針の中で環境への配慮、社会との調和、人権の尊重等を規定し、事業活動を行っています。また、サステナビリティ方針を定め、サステナビリティ(SDGs)に関連する課題について事業活動の持続的発展と中長期的な企業価値向上のため、重要な取り組みと認識し、課題の解決に向け、積極的に取り組んでいます。昨今の気候変動に関する社会の潮流は、部品や材質が変化し、ものづくりの現場にも変化を与えるなど、Avioグループのソリューションを活かす機会が増えていると認識しています。

その上で、環境負荷低減等の様々な社会課題解決のためのソリューション(製品、サービス)や、インフラ設備、建物を継続使用するためのメンテナンスに役立ち、安全・安心で持続可能な社会に貢献するソリューションを開発し、提供します。さらに、ヘルスケア分野にも取り組み、健康で安心な社会の実現にも貢献します。

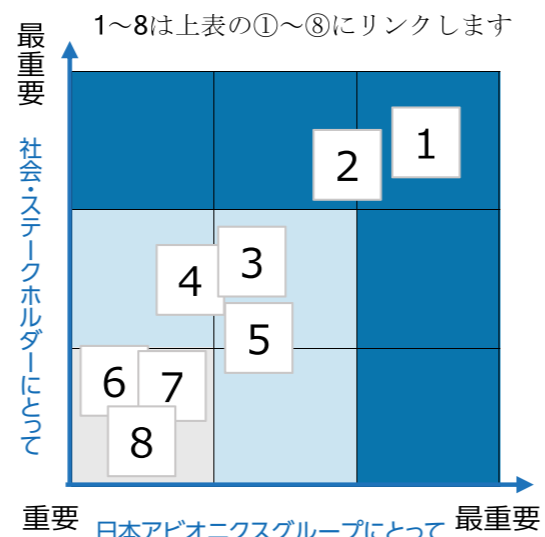
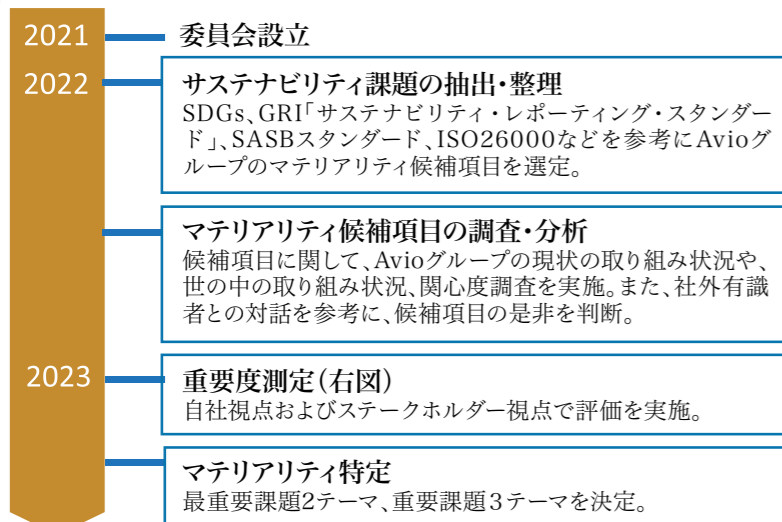
この度、サステナビリティへの取り組みを強化するため、Avioグループが取り組む課題を特定しました。現在は、その指標の決定やアクションプランの策定に向けた準備を進めています。

Avioグループのマテリアリティ

2023年9月にAvioグループが取り組むマテリアリティを特定

テーマ	主な取り組み
最重要課題	①サステナビリティ貢献製品の提供 ・顧客の省電力化、効率化に貢献する製品・サービスの提供 ・世の中の環境配慮型製品のものづくりに貢献する製品・サービスの提供 ・持続可能社会に貢献する製品・サービスの提供
	②人的資本の強化 ・多様性を持った「主体的かつ自律的」人材の育成、採用 ・ウェルビーイング推進による社員パフォーマンスの最大化
重要課題	③持続可能社会に向けた社内環境改善の加速 ・エネルギー使用量削減(CO2排出量削減) ・3R(リサイクル、リデュース、リユース)の推進
	④コーポレート・ガバナンスの強化 ・透明性向上 ・コンプライアンス違反の撲滅
	⑤パートナーシップの強化 ・人権、環境問題に関するサプライチェーンの連携強化 ・ステークホルダーとのエンゲージメント向上
	⑥社会・地域貢献、⑦サステナビリティ啓発、⑧サステナビリティ情報発信は課題と認識し別途活動を促進します。

マテリアリティ特定プロセス



目標・指標の決定と進捗管理
アクションプランを策定し、PDCAで活動を促進。目標、達成率等については適宜開示いたします。

接合機器 環境配慮型製品(全固体電池)のものづくりに貢献

■ 全固体電池の気密封止装置を開発

高い安全性(非可燃、高温耐久)、高効率(高エネルギー密度)、長寿命(低自己放電)といったサステナビリティ要素をもつ全固体電池は、次世代の電力として情報機器やFA機器、モビリティでの需要の高まりが予測されています。

その全固体電池の製造に役立つ気密封止装置を開発しました。この装置は、全固体電池を入れたセラミックパッケージに金属の蓋をして全周を隙間なく溶接することで、気密を確保します。これにより、高い気密性・防水性が確保され、吸湿による性能低下を抑制。また、真空断熱効果により、高温耐性が維持され経年劣化を抑制します。



センシングソリューション 設備の安全操業と維持管理の効率化に貢献

■ ネットワークサーモカメラを開発



設備の保守点検は、状態にかかわらず一定運転期間毎での定期点検が主流でしたが、近年では効率的な保守の運用を目的として定点カメラを設置する等の常時状態監視が求められています。

この度開発したネットワークサーモは、定点設置することで、離れた場所からリアルタイムに設備の温度状態を把握できるとともに、温度異常の疑いを検知した際にはアラート発報して事故を未然に防ぐなど操業維持に貢献するとともに、点検作業員の効率化・省人化に貢献します。

【運用シーン】

変電設備

高圧設備や碍子の異常発熱を検知し、故障や補修時期を予測



鉄道架線

架線の過電流を熱検知することで、ショートによる融解・切断を未然に防止



ごみ処理場

ごみピット内の異常温度箇所の特特定や、発火前の温度上昇を捉え火災を未然に防止



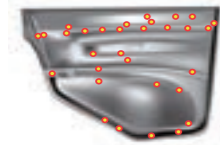
サステナビリティ貢献製品の提供 (接合機器)

接合機器

■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器①

自動車のドア内側にあるドアトリムは、ドア開閉の機構や断熱、防音など多くの機能を有し、たくさんのパーツで構成されています。ドアトリムは主に樹脂が使われ、各パーツの取り付けはボス(樹脂の柱)を形成して、各パーツの穴と嵌合させた上で、ボスを潰して固定します。その固定には、常時通電して高温にしたツール(金属)を押し当ててボスを潰す工法が使われますが、当社の接合製品は、超音波振動を印加することにより、低温かつわずかな時間だけ発振させ、ボスを潰して固定するため、少ない消費電力で加工することができます。

当社の超音波接合製品を使うことにより、常時加熱工法で課題であったCO2排出量(電力使用量)を大幅に低減させて地球温暖化防止に貢献するとともに、高温ツールによる火傷や怪我のリスクを低減し、安全面にも寄与します。



赤丸部分がボス溶着箇所

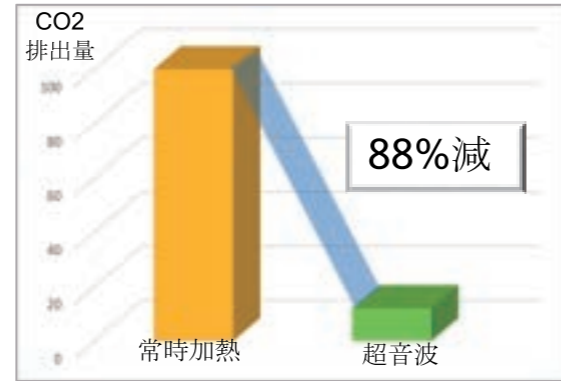


ボス溶着状態



超音波溶着機

CO2排出量比較 (常時加熱を100とした比較)



※当社試算による



■ ものづくりにおけるCO2排出量を低減する接合機器②

近年、環境に配慮した電気自動車の普及が促進され、電力をモーターなどの動力源に伝達するために、配線経路として厚い銅の板(バスバー)が使われています。銅は電気抵抗が低く、電力損失が少ない反面、熱伝導が早く、放熱が大きい材料であり、溶接が難しい材料の1つです。従来では主にTIG溶接工法が採用されましたが、非常に大きな電力を消費していました。

当社製品であるファイバレーザ溶接システムは比較的少ない消費電力で、極めて高エネルギーのレーザーを出射して銅の溶接が可能で、ものづくりにおけるCO2排出量の低減に貢献します。また、銅など放熱や反射率の高い金属材料の溶接に加え、高密度・高品質なビームで細く深い溶接、広いエリアを高速に溶接ができるため、応用範囲が非常に広く、電気自動車など様々な環境配慮型製品の接合(溶接)に貢献します。

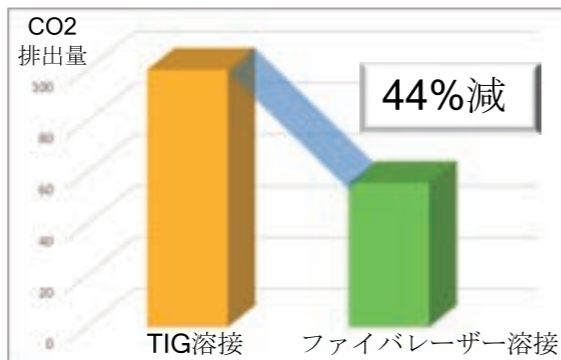


銅バスバー溶接



ファイバレーザ溶接システム

CO2排出量比較 (TIG溶接を100とした比較)



※当社試算による

サステナビリティ貢献製品の提供 (赤外線サーモグラフィ)

センシングソリューション

■ 環境配慮型製品のメンテナンスに貢献する赤外線サーモグラフィ

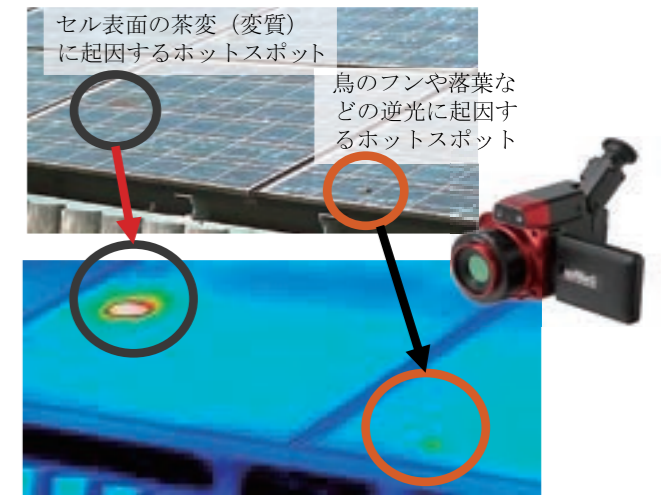
クリーンエネルギーとして活用が進むソーラーシステム(太陽電池)において、ホットスポット(部分発熱)の発生による発電量の低下が問題となっております。発熱の主な原因は、次のことが考えられます。

1. セルの内包欠陥やハンダ不良などの製造上の不具合により、不良箇所が大きな抵抗を持ち発熱
2. 鳥のフンや落葉/ゴミなどでセル表面が長時間遮光されると、そのセルが抵抗になり発熱
3. セル表面の変質/気泡/茶変により発熱

当社の赤外線サーモグラフィは『熱の可視化』により、微小発熱を簡単に捉えるなど、ソーラーシステムのメンテナンスに有効な手法を提供し、地球温暖化防止に貢献します。



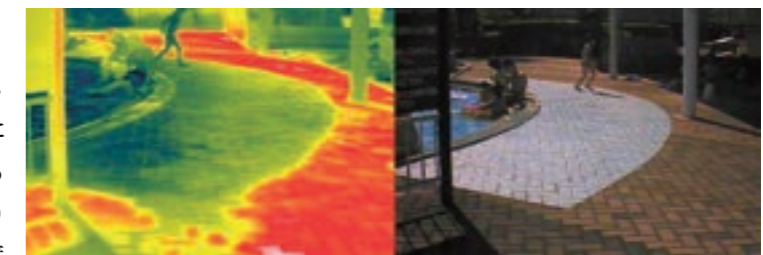
ソーラーセルホットスポット(発熱)検知



■ エネルギー、資源の効率化に貢献する赤外線サーモグラフィ

住宅省エネルギー化のキーポイントが断熱性能です。断熱性(=気密性)に優れた住宅では冷暖房で使用したエネルギーが無駄なく効果的に運用され省エネ効果も期待できます。赤外線サーモグラフィは熱リーク(漏れ)を可視化することにより住宅等の『断熱性能評価』『遮熱性能評価』に有効な手段を提供し、地球温暖化防止に貢献します。

遮熱効果評価試験



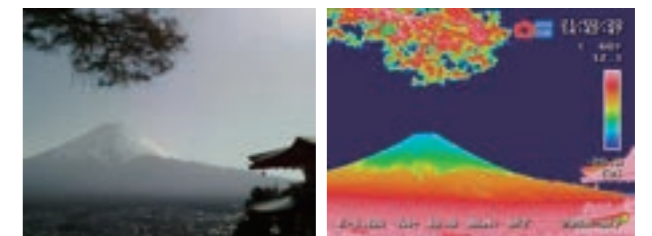
プールサイドのタイルに遮熱効果を持つ塗装を施し、通常のタイルとの比較試験を行った事例

赤外線サーモグラフィについて

赤外線サーモグラフィカメラは、すべての物体から自然に放射されている赤外線の強度を特殊なレンズとセンサーで捉えてグラフィック化し、表示・記録します。赤外線の放射強度は物体の温度に比例するため温度換算(表面温度)することで、「熱」に関する事象を捉えるのに役立ちます。

- ・目視でわからない温度差が判別できる
- ・非接触で離れた場所から測定できる
- ・画角範囲内の温度を瞬時に測定できる

- ・発熱体の監視に有効
- ・高所、高温計測に有効(安全性向上)
- ・温度異常箇所の特定、早期検出に有効



人的資本の強化

Avioグループは、従業員一人ひとりの個性を尊重するとともに、能力を十分に発揮し、情熱をもって働ける環境の整備に取り組んでいます。



人財の考え方

Avioグループにとって、従業員はかけがえのない宝であり、その「人財」をボトムアップし、活用することが、会社成長を促進すると考えています。また、働きやすい環境を提供する等のウェルビーイングを推進し、従業員のエンゲージメントを高めることも重要だと認識しています。

2022-2024中期経営計画の方針として「経営基盤強化」と「成長戦略推進」を定め、その優先課題として、人的資本の強化を掲げて取り組んでいます。

人的資本に関する指標・目標につきましては、アクションプランを含め、2023年度に策定し、活動を促進するとともに、適切な開示に努めます。

人財育成

「主体的かつ自律的」人財を育成するため、スキルマップを作成して個々のスキルを可視化し、その力量評価に基づいた基礎スキル教育や、専門スキル教育、後継者育成教育を実施するとともに、自己啓発のためのセミナー受講を推奨しています。

また、スキルマップに基づき、人財を適材適所に配置し、組織を活性化しています。

人財育成

- ・正しい自己認識のもと目標を設定
- ・学びの自走サイクルで全員が成長する



人的資本の強化

ウェルビーイングの推進

Avioグループは、働き方改革や健康経営等のウェルビーイングを推進することが、従業員のエンゲージメントを高め、パフォーマンスを最大化し、会社を成長させると考えています。

各個人の目標設定を明確にし、ステップアップした業務が行えているか、やりがいを高められているか確認できる仕組みをつくり、運用しています。また、福利厚生の実施など、働きやすい環境づくりに努めているほか、メンタルヘルスやワークライフバランスを定期的にサーベイして、従業員のモチベーションを確認しています。

憩い空間の提供

部門の垣根を超え、気軽に雑談し、社内コミュニケーションを活性化させるオープンスペースを横浜事業所に設置しています。リフレッシュしながら、楽しく円滑な意見交換をするミーティングスペースとしても、活用しています。

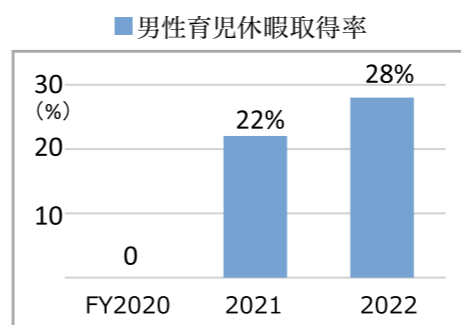


憩い空間「FLAT」

福利厚生の充実

Avioグループは、多様性を活かして働いてもらうため、産休、育児休暇、育児時短勤務、介護休業制度などを設けています。

男性育児休暇取得の促進や、産休後の女性が活躍できる環境を整えることで、従業員のエンゲージメント向上に努めています。2022年度、産休・育休後の女性復職率は100%でした。

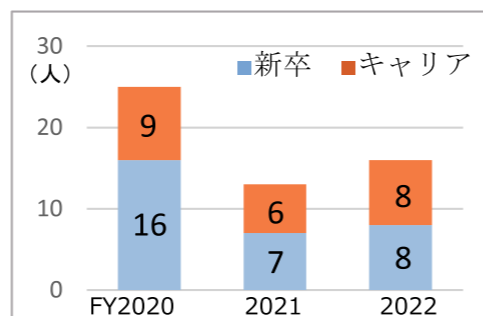


採用

Avioグループは、様々なことに「チャレンジする気持ちと行動力」があり、会社成長を牽引し、安全で豊かな社会の実現に貢献する人財を求めています。

即戦力となるキャリア採用を強化するとともに、将来を担う新卒採用も促進し、多様性の確保に努めています。

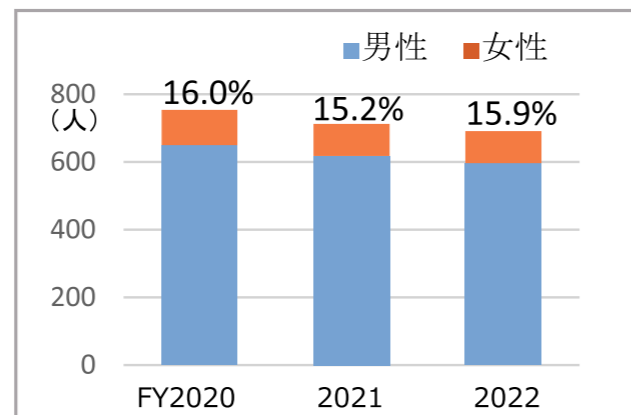
採用人数推移



女性の活躍

Avioグループは従来から、従業員の女性比率が16%程度と高くなくことから、まずは新卒採用における女性比率の目標を20%と設定し、新卒採用活動を展開しています。過去3年の新卒入社に占める女性比率は21%で、目標水準に到達し、引き続き安定的な目標達成に向けた採用活動に努めます。また、女性活躍に向けた取り組みとして、女性の管理職登用を促進する施策に取り組んでいます。

女性従業員比率



人権の尊重

Avioグループは、あらゆる企業活動の場面において、すべての人の基本的人権を尊重します。人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無などにより差別や個人の尊厳を傷つける行為を行わないことを規定し、宣誓しています。

社会倫理の徹底

関係法令および社内規程を常に遵守し、全ての企業活動が正常な商慣習と社会倫理に適合したものであるように、以下教育を全従業員に年間を通して実施しています。

- グループ行動憲章
- 個人情報保護法
- 輸出管理規定
- 知的財産下請法
- 構内請負・派遣適正化
- 環境
- 品質
- 情報セキュリティ
- ハラスメント
- 内部統制
- コンプライアンス
- サステナビリティ

労働安全

Avioグループは、労働安全衛生に「関して「安全衛生管理規定」を定め、それに基づき従業員の安全確保に努めています。

安全衛生委員会を設置し、職場環境安全懇談会や職場環境安全パトロールを通して、安全衛生に問題が無いか確認し、定例会議で報告、社内でも共有しています。

また、全従業員に対し、コロナやインフルエンザ等のウィルス対策を適宜発信し、予防を喚起しています。

健全な労使関係

Avioグループは、労働組合有し、電機連合に属しています。その組合は労働組約に則り、健全に運営されています。

2022年はサステナビリティ委員会とのコラボイベントとして地引網を開催し、親睦を深めるとともに、清掃活動を実施しました。

環境マネジメント

Avioグループは、地球環境の保全を経営の重要課題のひとつとして認識し、企業活動の全域で一人ひとりが環境に配慮して行動し、豊かな社会の実現に貢献します。

環境管理マネジメント体制

Avioグループは、環境方針を実現するための環境マネジメント体制を構築しています。環境担当執行役員を環境マネジメントの最高責任者とし、そのもとに管理責任者を配置、管理体責任者、エコリーダーとともに環境管理を行っています。

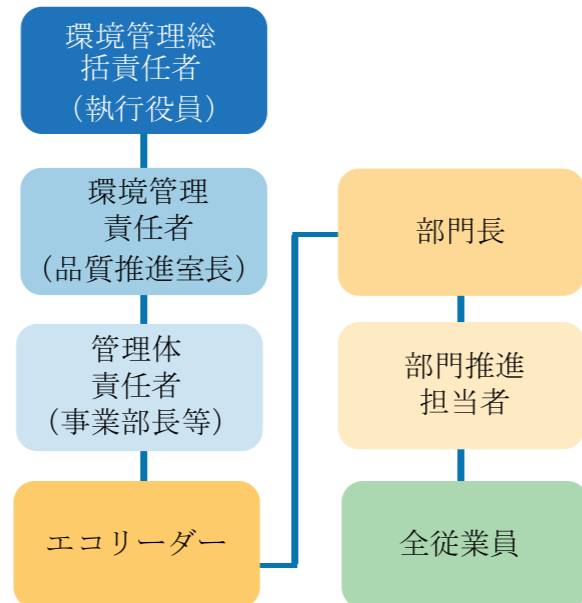
また、本社および全ての事業所を認証範囲としてISO14001を取得。マネジメントシステム審査および内部環境監査を実施して、環境パフォーマンスの向上に努めています。

ISO14001認証取得概要

日本アビオニクス株式会社	
登録証番号：JQA-EM0156	
1998.4	ISO14001認証取得
2017.3	ISO14001：2015認証取得
適用範囲	本社、横浜事業所、新横浜事業所

福島アビオニクス株式会社	
登録証番号：JQA-EM0407	
1999.4	ISO14001認証取得
2018.2	ISO14001：2015認証取得
適用範囲	本社

環境マネジメント体系図



環境行動計画

Avioグループは、水質汚濁、土壌汚染などを未然防止するため、自主基準値の設定や事故・緊急事態などを想定した環境リスク対策を継続的に実施しています。

また、環境保全への取り組みには、全社員の教育・啓発による意識向上が重要と認識し、あらゆる領域で環境保全を意識した行動ができるよう、教育・啓発を継続的に実施しています。

2022年度に実施した環境教育訓練

- ・全従業員環境経営教育
- ・地下タンク貯蔵所緊急時対応手順教育
- ・表面処理施設緊急時処理手順教育
- ・高圧ガス緊急時訓練
- ・危険物倉庫緊急時対応手順教育
- ・保管庫緊急時対応手順教育
- ・重油地下タンク緊急時の訓練

法令への対応

Avioグループは、地球環境を保全し持続可能な社会の実現に貢献するために、関係法令および各種規制を遵守しています。欧州の有害物質使用制限指令

(RoHS指令)、化学物質の総合的な制度(REACH規制)などの環境規制にも対応し、有害物質の使用を制限しています。

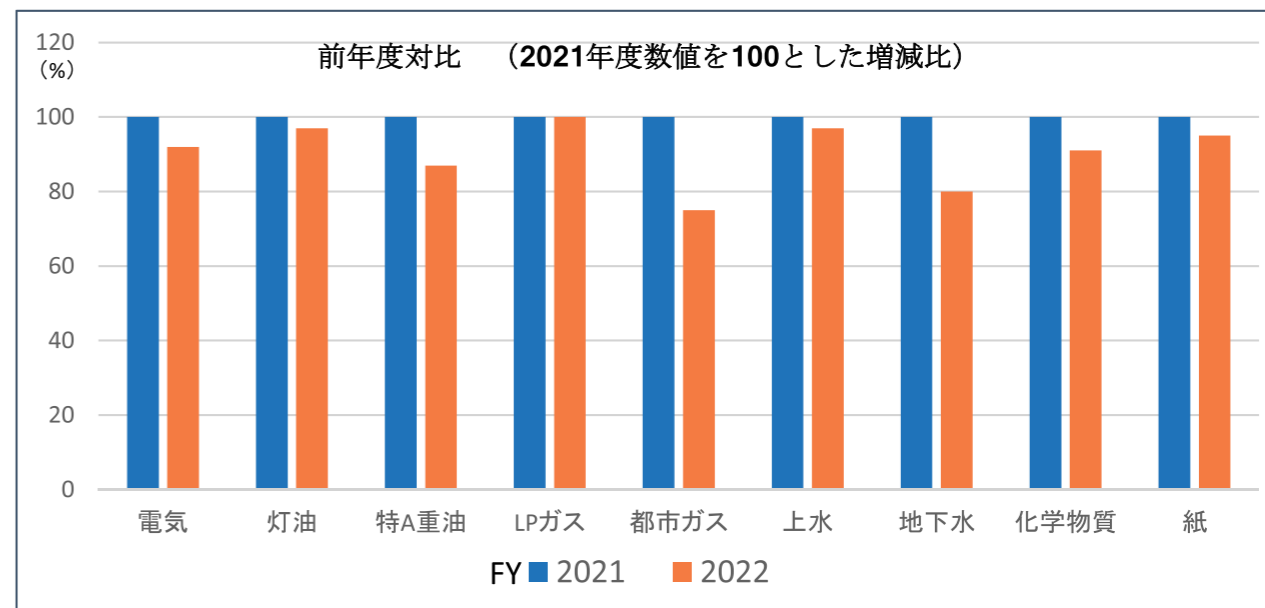
環境マネジメント (マスバランス)

Avioグループは、直接的事業活動において、環境負荷との関連性をより明確に示すため、環境負荷マスバランス(物質収支)を把握し、これまでの結果と比較した上で、改善活動の計画的推進や見直しを行い、環境負荷削減に努めています。

インプット (前年度対比)

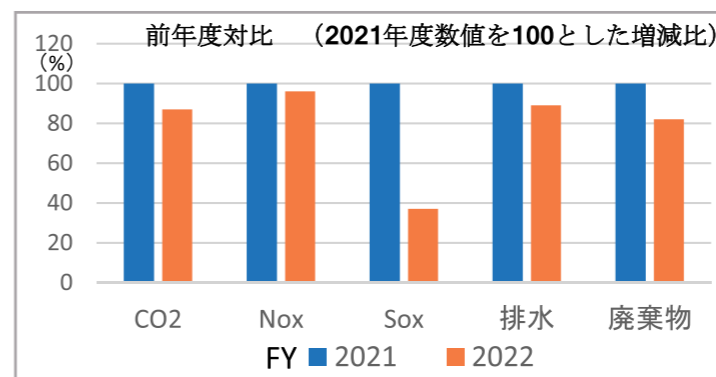
2022年度は前年度比で全ての項目において削減しました。これは環境への取り組みの成果であり、引き続き目標を立てて削減に努めます。

	電気 (千kWh)	灯油 (kL)	特A重油 (kL)	LPガス (トン)	都市ガス (千㎡)	上水 (千㎡)	地下水 (千㎡)	化学物質 (トン)	紙 (トン)
FY2021	5,388	30	124	6	223	15.2	6.1	3.4	15
FY2022	4,960	29	108	6	167	14.8	4.9	3.1	14.3



アウトプット (前年度対比)

	CO2 (トン)	Nox (kg)	Sox (kg)	排水 (千㎡)	廃棄物 (トン)
FY2021	3,543	593.3	54.3	14	100
FY2022	3,065	571.3	20.3	12.5	82



インプット同様2022年度は前年度比で全ての項目において削減致しました。これは環境への取り組みの成果であり、引き続き目標を立てて削減に努めます。

CO2排出量は、電力においては各電力会社の「CO2排出原単位」を使用し、その他の燃料については「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」に基づく換算係数を用いて算定し

環境マネジメント (温室効果ガス削減)

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。



温室効果ガス削減の考え方

Avioグループは、製造業として、独自のエレクトロニクス技術とシステム技術を洗練し、常に顧客価値の高い製品を提供するために、事業の選択と集中を行ってまいりました。同時に、社会的責任として、地球環境に配慮したもののづくりは重要であるとの認識のもと、事業活動を行っています。

その結果、2000年からの10年間で温室効果ガスの排出を著しく削減し、その後も削減を継続しています。引き続き、自社におけるCO2排出量削減を継続するとともに、世の中のCO2削減に寄与する製品の開発・提供を推進し、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

自社におけるエネルギー使用量および温室効果ガスの削減

コロナ禍において、社内では絶えず換気をして閉鎖空間をつくらないように努めており、快適な企業活動をするための空調管理に必要な電力量が増大しています。また、電気料金の高騰による経営への負荷も少なくありません。

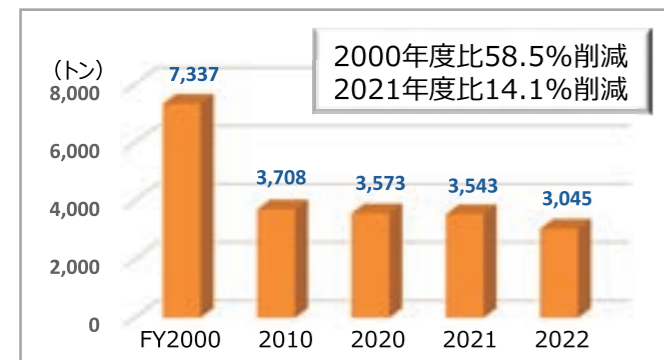
そのような中、エネルギーの効率化改善策として設備を見直し、更新を開始。2022年度は昨年比でCO2排出量を大きく削減しています。

また、従業員一人ひとりの意識を高めて節電に努めるとともに、空調運転時間を削減するため、働き方の効率化を推進し、昨年比でエネルギー使用量を大きく削減しました。

引き続き設備の効率化と運用の効率化を推進して、CO2排出量削減に努めます。

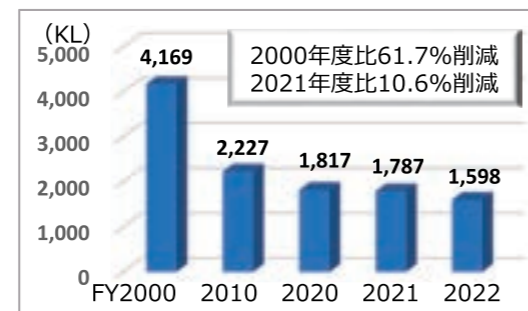
CO2排出量推移

2010年までに大きく削減し、それ以降は節電等による微減が続きましたが、2022年度は設備の効率化と、運用の効率化を推進し、昨年比でCO2排出量を大きく削減しました。

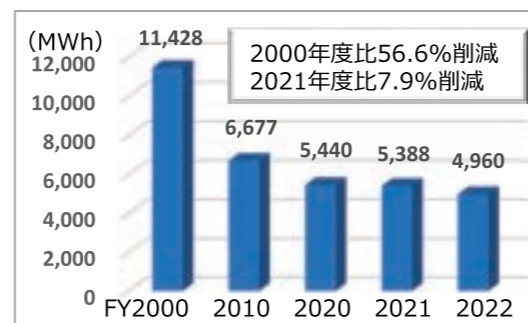


※電力の二酸化炭素換算係数は、各電力会社の「CO2排出原単位」にて計算しております。

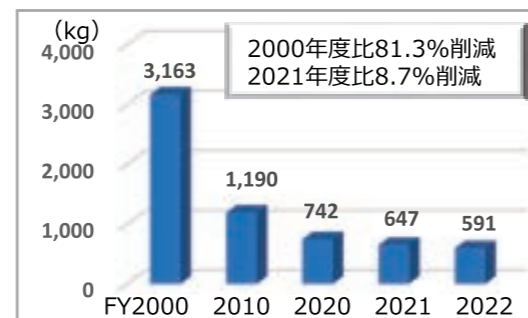
原油換算エネルギー使用量推移



電力使用量推移



NOX、SOX排出量推移



環境マネジメント (水、廃棄物、化学物質)

Avioグループは、地球環境を保全し、持続可能な社会づくりに貢献するため、生産拠点における大気や土壌などに関する法令を遵守し、水資源の使用量削減や環境負荷物質の排出量削減に取り組んでいます。



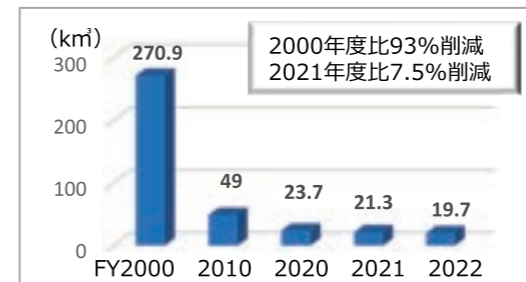
水使用量(排水量)の削減および水質汚染防止

Avioグループは、製品の製造で水資源を使用していることから、グループの水使用量の把握と削減に努めています。2022年度は前年比で取水量7.5%、排水量11%削減しました。

また、製造排水が周辺環境に影響を及ぼすことに配慮

して、排水処理を実施。処理できない廃液は産業廃棄物として適正に処理しています。排出される廃水は第三者機関に分析を依頼し、環境基準を満たしていることを確認しています。

水使用量推移



BOD排出量推移



廃棄物削減と再資源化促進

Avioグループは、廃棄物削減のため、資源の有効活用に取り組んでいます。引き続き、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を継続推進し、ゼロエミッション99.5%以上を設定し、物質の循環の輪を途切れさせない企業活動に努めます。

$$\text{ゼロエミッション} = \frac{\text{一般廃棄物} + \text{産業廃棄物資源化量}}{\text{総排出量}}$$

Avioグループ廃棄物排出量推移



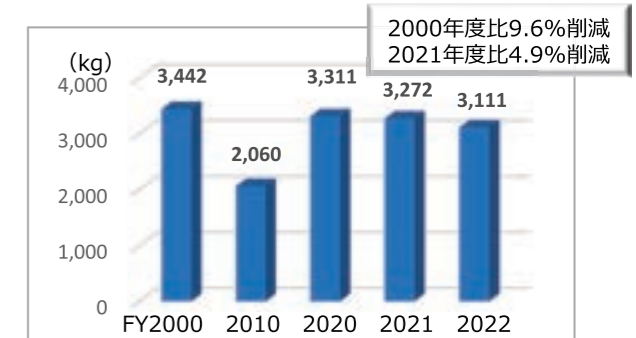
化学物質削減/管理

Avioグループは、環境化学物質の適正管理と法規制化学物質の使用量削減に取り組んでいます。

管理責任を徹底した上で、有事を想定した訓練や教育を実施しています。その結果、重大な環境汚染事故は、グループ全体で発生していません。

2022年度は前年よりも法規制化学物質の種類が298種から368種に増加いたしましたが、総量は4.9%削減しています。

Avioグループ法規制化学物質使用量推移



コーポレート・ガバナンスの強化

Avioグループは、スピーディーな意思決定と適切な情報開示により、経営の透明性と健全性確保に努めています。また、コンプライアンス体制を維持することで、企業の社会的責任を果たす体制を確立しています。



■ コーポレート・ガバナンスの充実

Avioグループは、法令の遵守および企業倫理の重要性を認識し、公正、透明な企業活動を推進することで企業価値を増大させることを経営上の重要な事項としています。その実現のためスピーディーな意思決定と適切な情報開示を通して、株主の皆さま、お客さま、お取引さま、地域社会、従業員など様々なステークホルダーと

の良好な関係を築いています。

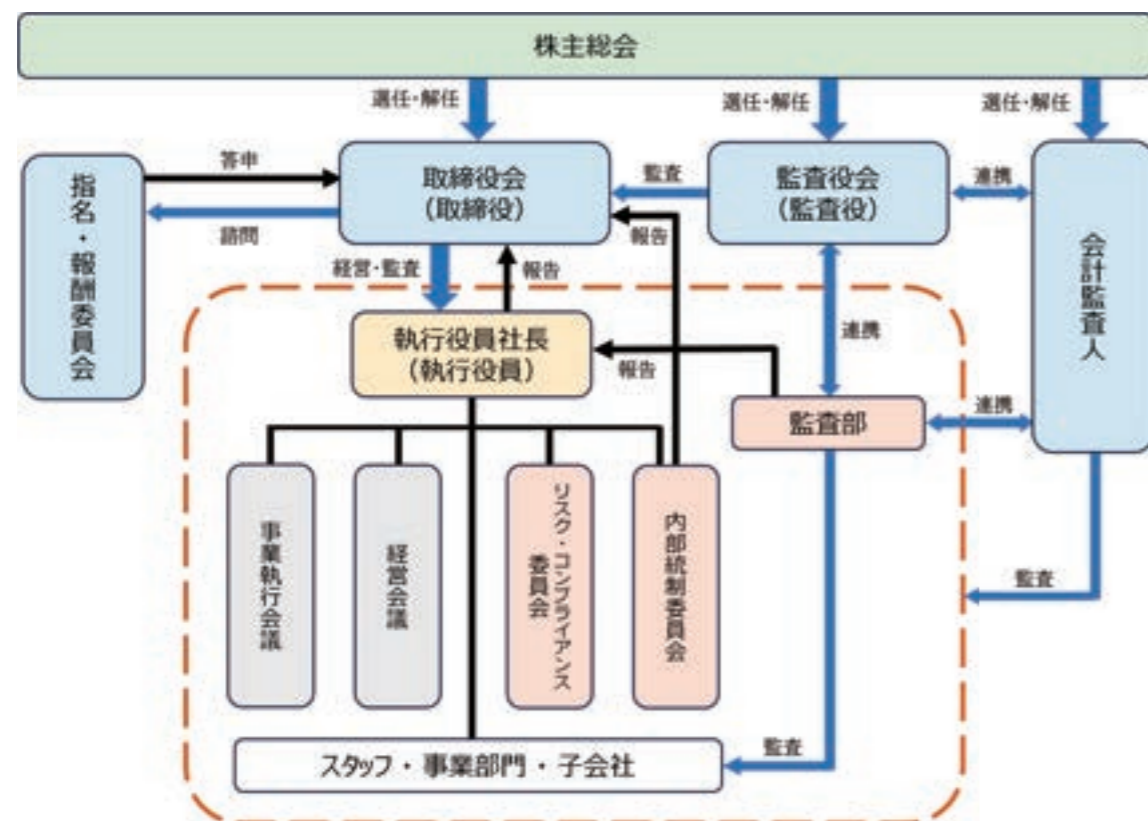
また、事業規模の拡大に伴い、企業統治に必要な機能の強化と改善・整備をおこない、コーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンス経営を徹底し、リスクを未然に防止する社内体制を構築します。

■ コーポレート・ガバナンス体制

Avioグループには、経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況について監督を行う機関として取締役会があります。取締役会は、取締役6名(うち3名が社外取締役)と社外監査役3名で構成されています。原則毎月1回開催しています。

全体の経営戦略や事業の遂行方針戦略などの審議を行っています。

これに加え、監査役制度を採用しています。監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名で構成されており、全員が社外監査役です。監査役会は定期的に開催し、監査役は取締役会に出席して、経営判断の適法性および妥当性の監査を行っています。



コーポレート・ガバナンスの強化

■ リスクマネジメント・コンプライアンスの推進

Avioグループは、経営目標の達成と事業活動にかかわる重要なリスクを把握し、リスク低減策を策定しています。また、企業の社会的責任の重要性を認識し、その責任を果たすため、コンプライアンスの具体的判断基準として「Avioグループ行動規範」を定めています。

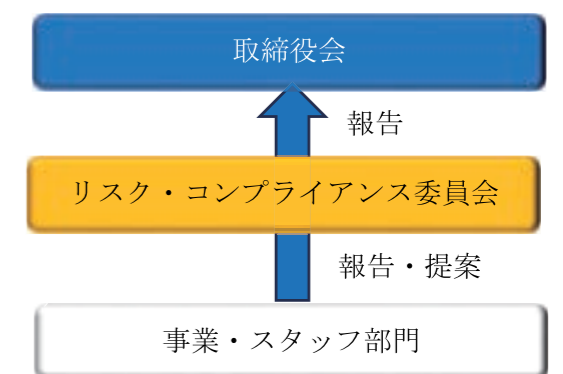
その上で、各部門において重要なリスクを特定し、これを執行役員が出席するリスク・コンプライアンス委員会で分析・評価などを行い、Avioグループの特に重要なリスクを剪定しています。特に重要なリスクは、その対策結果を含め取締役会に報告し、取締役とのリスク整合をはかっています。

■ コンプライアンスの取り組み

Avioグループは、コンプライアンス意識の向上のため、コンプライアンス懇談会や、eラーニングによる個人参加型の教育などを実施して、コンプライアンスの徹底を図っております。また、コンプライアンスの徹底を記載した行動指針ポスターを至る所に掲出して従業員に喚起しています。

コンプライアンス教育	全従業員実施 (常勤取締役・監査役含む)
コンプライアンス懇談会	全部門実施

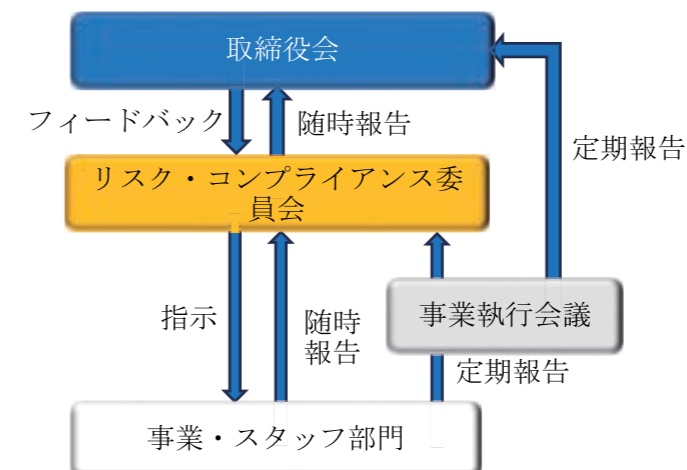
■ コンプライアンス推進体制



■ リスク管理体制

Avioグループは、各事業・部門において、リスクの可視化や低減を徹底するとともに、重要リスクの発生や変化に対し、適時かつ網羅性のある管理体制を構築しています。

リスク・コンプライアンス委員会でリスクを把握し、重要度の高いリスクは随時取締役会で報告。フィードバックを基に対策を指示するとともに、予算達成に影響のあるリスクは、定期開催される事業執行会議を通し、リスク対策の進捗やリスクの変化を共有し、健全な経営の維持に努めています。



■ 相談窓口・通報窓口の設置

Avioグループは、社内および第三者機関を経由したコンプライアンスホットライン(通報窓口)を設置しています。また人権・均等ホットラインを設け、ハラスメントなど人間関係の悩みを相談する窓口を用意しています。

■ BCPの推進

Avioグループは、有事に備えたBCPマニュアルを作成し、定期的に見直すとともに、大規模災害を想定した訓練を実施して、緊急時に備えています。

■ 安否確認システムの導入

大規模災害時に従業員の安否状況を簡易かつ迅速に把握するため、安否確認サービスを導入しています。毎年、不定期に本サービスを利用して安否確認の訓練を実施し、緊急時に備えています。

■ 訓練の実施

2022年度は、首都圏直下型地震発生の想定のもと、BCP発動宣言から災害対策本部の設置、各部門からの報告などの訓練を行い、機能を点検し、問題ありませんでした。

パートナーシップの強化

■お客さま

Avioグループは、「お客さまの満足」とは何か、「品質」とは何かを原点に立ち返って考え、改変/不変を見つめ直し、新しい技術や手法を取り入れながら、品質・安全性の方針を維持して、誠実な仕事を志す企業文化を形成します。



■お客さまとの関係

Avioグループ企業行動憲章の第1項に「お客さま満足の追求」を掲げ、社会的に有用で、安全に配慮した高い品質の商品とサービスを提供し、お客さまの満足と信頼を獲得することを目的として企業活動を継続しています。

また、Avioグループ行動規範として、市場の変化を常に意識し、既成概念にとらわれることなく、お客さまの立場にたってお客様にとって価値の高い製品・サービスを迅速に提供すること、お客さまからのクレームや要望には誠実に対応し、これを事業活動に活かすことを規定し、従業員に徹底しています。

■品質について

Avioグループは、品質を重視し、品質方針や品質行動原則を定め、高度な信頼性が求められる防衛関連の製品やシステムの提供を主軸として事業展開し、お客さまの満足する製品やサービスの提供に努めています。

毎年11月をAvioグループ品質月間と定め、品質を見直し強化するための事例報告会や、教育、品質標語の募集/決定などを実施して「品質のAvio」の洗練に努めています。

■株主・投資家さま

Avioグループは、積極的かつ公正な情報開示と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションにより透明性を高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めます。



■情報の適切な開示

Avioグループは、株主・投資家の皆さまに対し、会社の経営方針・経営内容・事業活動状況等に関する正確な企業情報を関係法令に従って適時適切に開示します。

また、発信する企業情報は正確性を常に確保し、秘密保持の必要性を考慮して適切な時期および方法により開示を行い、企業活動に対する株主・投資家等の皆さまの理解を促進するように努めます。

株券等の売買および重要事実の管理、公表等に関する行動指針を「インサイダー取引防止規定」にて規定し、金融商品取引法その他の関連法規および関連規則の順守を徹底しています。

■コミュニケーション

2022年度は株主総会のほかに、機関投資家さま向け決算説明会と、当社初となる個人投資家さま向け決算説明会を開催いたしました。これらの決算説明資料や有価証券報告書等の法定書類はホームページ上で公開しています。

また、機関投資家、証券アナリストの皆さまとは、年間を通してOne on Oneミーティングを行い、Avioグループの事業内容・業績・経営戦略などをお伝えし、理解を深めていただくとともに、株主・投資家の皆さまから貴重なご意見を賜りました。この貴重なフィードバックは経営陣と共有し、コミュニケーションの向上に努めます。

パートナーシップの強化

■お取引先さま

Avioグループは、公平かつ公正な取引により、お取引先さまとの信頼関係を構築・強化し、共に成長できる企業を目指します。



■調達活動に関する人権の尊重

Avioグループ行動憲章で、「あらゆる企業活動において、人権を尊重する」ことを宣言し、人権侵害につながる調達を防止するために「調達活動に関する人権尊重方針」を制定し、調達活動において方針の遵守を徹底しています。

また、サプライヤーさまに方針に対する賛同と推進を宣言していただいています。

■グリーン調達について

Avioグループが目指す「環境経営」の実現には、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠であり、一丸となって気候変動対策を推進するために、「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有化学物質調達制限に関する基準」を定めています。

■地域の皆さま

Avioグループは、良き企業市民として、積極的に社会貢献活動を推進し、地域社会の文化・習慣を尊重して、安全で安心、便利で豊かな持続可能な社会づくりに貢献します。



■プロジェクト協賛

当社は本社・事業所を横浜市に構え、地域貢献として「はまっ子防災プロジェクト」に協賛しています。

このプロジェクトは、横浜市立の中学生全員に防災グッズや防災マップを配布するなど防災の知識と自助意識の向上を目指しています。

また、当プロジェクトが企画する「職業講話」に参画しており、子供たちに当社の社会的役割や社会へのかかわりに関する講話を通じて対話することで、働くことへの興味や素晴らしさを伝えています。



<https://hamakko-bousai.yokohama/>

■腐葉土

横浜事業所(横浜市瀬谷区)では、敷地の除草に薬品を使用していません。また、敷地境界の草刈り・落ち葉をコンポストで自然に還す活動を行っています。

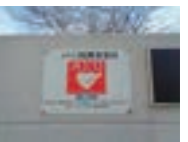
たまった腐葉土は近隣の畑所有者への寄贈を予定しています。



■AED設置

2007年11月から横浜事業所(横浜市瀬谷区)の守衛所に、近隣住民の皆さまにもお使いいただける「AED(自動体外式助動器)」を設置しています。

ご近所で、心拍停止等の緊急事態が発生した場合は、守衛所にお申し出の上、ご利用いただけます。



横浜事業所正門前

■清掃活動

横浜事業所(横浜市瀬谷区)と福島アビオニクス(郡山市)では、自主的な活動として毎年定期的に周辺および通勤路の清掃活動を実施しています。清掃活動中には地域住民の皆さまから暖かいお声掛けを頂いており、これからも周辺地域の環境を考えた活動を継続していきます。



■エコキャップ運動

NPO法人を通じたペットボトルキャップワクチン支援活動として、2022年度は167kgのペットボトルキャップが集まりました。

継続年数:13年7カ月

累計は、3,248kgになりました。

